

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

【令和2年度】 交付金総額 921,877,000円

No.	事業名	事業概要	事業実績等	交付金充当金額（円）	効果検証	所管課
1	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業（市単独分）	子育て世帯の生活を支援する取組の一つとして、平成14年4月2日から令和2年3月31日までに生まれた児童を対象として臨時特別の給付金（一時金）を支給するもの	<b>【事業期間】</b> R2.4.30～R3.3.31 <b>【交付金関連事業費等】</b> ・給付金 197,380,000円 （19,738人×10,000円） ・郵送料等 3,196,839円	200,576,839	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中、子育て世帯に対し給付金を支給することにより、経済的な負担を軽減し、安心して子育てができるよう支援を行うことができた。	子育て支援課
2	いんざい応援クーポン事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済・市民生活の支援を目的に市独自の支援策として市内飲食店で使用できる「食事チケット」と市内事業所で使用できる「共通チケット」全市民に配付するもの	<b>【事業期間】</b> R2.9.1～R3.3.31 <b>【交付金関連事業費等】</b> ・市商工会への委託費 520,108,291円 （クーポン代、物品費等） ・郵送料等 23,070,376円 ・配付世帯数 41,958世帯 ・配布人数 104,858人	543,178,667	いんざい応援クーポンの取扱店舗に対し、アンケート調査を実施したところ、多くの取扱店舗からは「利用者に変えられた。」「お客が減り困っているところにこのクーポンのおかげで助かった。」などの意見が寄せられたことから、目的としていた地域経済や市民生活の支援を達成することが出来たと考える。	経済振興課
3	中小企業緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、令和2年4月14日から5月31日までの間に休業または営業時間の短縮を実施した事業者を対象に一律10万円の給付金を支給するもの	<b>【事業期間】</b> R2.5.15～R3.9.30 <b>【交付金関連事業費等】</b> ・給付金 157,700,000円 （1,577事業者×100,000円）	157,700,000	令和2年4月14日から5月31日までの間に休業または営業時間の短縮を実施した事業者に対し、給付金を交付することで、コロナ禍における市内事業者の一時的支援につながった。	経済振興課
4	子育て支援臨時特別定額給付金事業	国の特別定額給付金の対象とならない令和2年4月28日から令和3年4月1日までに生まれた子どものいる世帯に対し給付金を支給するもの	<b>【事業期間】</b> R2.6.23～R3.3.31 <b>【交付金関連事業費等】</b> ・給付金 69,800,000円の一部に充当 （698人×100,000円）	20,421,494	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中、不安を抱え妊娠期を過ごし、出産した子育て世帯に対し給付金を支給することにより、経済的な負担を軽減し、安心して子育てができるよう支援を行うことができた。	子育て支援課

【令和3年度】 交付金総額 354,276,648円

No.	事業名	事業概要	事業実績等	交付金充当金額(円)	効果検証	所管課
1	路線バス・タクシー事業者支援事業	市民の日常の移動手段を確保するため、新型コロナウイルス感染症の予防策を講じながら事業を行っている路線バス・タクシー事業者に対して支援金を給付するもの	<b>【事業期間】</b> R3.10.1～R4.3.4 <b>【交付金関連事業費等】</b> ・支援金 3,211,648円 (6事業者へ支援金を給付)	3,211,648	新型コロナウイルス感染症の予防策を講じながら、市民の日常の移動手段を確保した。	交通政策課
2	小・中学校ICT環境整備事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るとともに「GIGAスクール構想」の実現に向け、児童及び生徒1人に1台のパソコンを整備するもの(児童及び生徒数の増加に伴うもの)	<b>【事業期間】</b> R3.11.10～R4.3.14 <b>【交付金関連事業費等】</b> 教育用パソコンの購入等32,694,200円の一部に充当 ・教育用パソコン700台 ・学習用ソフト700台分 ・フィルタリングソフト700台分	29,795,000	児童及び生徒1人1台のパソコンを整備することで、新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休業時でもオンライン授業や教材の配付を行うことができ、児童生徒の学びの保障に繋がった。	学務課
3	子育て世帯への臨時特別給付(市単独分)給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、新たな変異株による感染者が急速に増加している中で子育て世帯の生活・暮らしへの支援として臨時特別給付金の対象外となった世帯に対しても同様に児童1人あたり10万円を支給するもの	<b>【事業期間】</b> R4.2.17～R4.3.31 <b>【交付金関連事業費等】</b> ・給付金 320,500,000円 (3,205人×100,000円) ・システム業務委託 770,000円	321,270,000	新型コロナウイルス感染症が長期化し、その影響を受けている子育て世帯に対し給付金を支給することにより、経済的な負担を軽減し、安心して子育てができるよう支援を行うことができた。	子育て支援課